

撤回すれば済むという話でもあるまい。
稲田朋美防衛相が東京都議選の応援で「防衛省・自衛隊として」「自民党候補を支援する」と呼び掛けた。行政の中立性を逸脱する憲法行為にはかならない。

2017-6-29

論説

防衛相発言

不問に付せぬ政治利用

法律に従って「政治的中立」を順守している防衛省職員、自衛隊員にとっては、迷惑極まりない発言だったのではないかと。
稲田氏は東京都板橋区で開かれた都議選の自民党候補を応援する集会で演説し「ぜひ当選、お願いたし。防衛省・自衛隊、防衛相、自民党としてもお願いしたい」と呼び掛けた。

板橋区の隣の練馬区には、陸上自衛隊の東部方面総監部や第一師団が置かれており、多くの隊員らが勤務する。その存在感を背景に自民党候補の当選に向けた支援を防衛省・自衛隊の組織として働き掛けているかのような発言だ。
自衛隊を政治利用し、行政の政治的中立性を著しく逸脱する不問に付せない発言である。

後に、稲田氏本人が認めたように「防衛省・自衛隊に限らず、政府機関は政治的に中立で、特定の候補を応援するのはありえない」のは当然であり、それらは法律にも明記されている。
弁護士出身である稲田氏がそんな基礎的知識を欠いたまま、自衛隊を率いていたとしたら、驚きを超え、危うくすらすら感じる。

軍隊や軍人は政治に関与せず、文民の統制に服するのが、近代国家の要諦だ。自衛隊は軍隊でないが、火力を有する実力組織である以上、政治に関与しないのは当然である。防衛相として不資格で、安倍晋三首相は罷免すべきだ。

にもかかわらず、政権中核はなぜ、稲田氏をかばうのか。首相に關係が近いからか、稲田氏辞任が他の閣僚の進退にも波及し、政権の体力を奪うと恐れるからか。

安倍首相は国会演説で、自衛隊員らをたたえるため、起立して拍手するよう議員に促したことがある。自衛隊の存在を憲法に明記する憲法改正を提唱し、これに謝意を表明した自衛隊最高幹部の政治的発言を不問に付したこともある。

稲田氏発言の背景に、自衛隊重視の姿勢を吹聴して支持を広げたり、民主主義の基本原理や手続きへの理解を欠く政権の体質があるとしたら根は深い。

憲法二五条は「すべて公務員は、全体の奉仕者であつて、一部の奉仕者ではない」と定める。防衛省・自衛隊を含めてすべての公務員を、自民党だけのために政治利用すべきではない。